

## 第1回 交野市総合教育会議

日 時 平成28年8月25日(木) 13:30～

場 所 交野市立青年の家2階 会議室

出席者 市長、八木教育長、羽石教育長職務代理者、中井教育委員、森脇教育委員、亥埜教育委員、  
(事務局)北田部長、松下教育次長、後藤課長、大湾部長、松川部長、小川部長、末松館長、真鍋課長、  
良部長、藤原次長、南課長、福田課長、清水

傍 聴 なし

### 【案件】

1. 学校規模適正化について
2. 交野市における小中連携・一貫教育について
3. 生涯学習推進計画について

### 【概要】

市長 挨拶

### 【議題：学校規模適正化について】

事務局 学校規模適正化について資料説明

資料に基づいた説明後：今現在、課題として数点考えていることがある。まず一点が財政制約の件です。学校の老朽化につきましては、建て替え若しくは長寿命化が必要になってくる。ただ、一校あたり30億、35億かかると言われているので、これを全ての学校にしていくとなると膨大な金額になる。それを再配置も含め、何か年で予算計上も含め実施していくのかということを検討することが必要。また、市長部局との連携が重要ということも考えておりまして、ちょうど今情報共有を進めていますが、複合化等につきましては、行政必要機能が学校の方にも包括されるということが他市でも事例があるので、その辺の可否についても市長部局と連携をしていきたいと考えている。また、三点目として地元地域、保護者との十分な協議調整が必要となってくるものと考えています。以上3点が大きな課題ではないかと考えています。

黒田市長 説明はお聞きの次第であります。この件は、昨年度総合教育会議で、本当に様々なご議論を頂き、最終的に策定を頂きました「教育大綱」の中の、特に「質の高い教育環境の整備」に関わる、本当に重要な課題でございます。今、説明のとおり、現在は基本方針を学校教育審議会の方でご議論いただいているという状況でございますが、その後、その方針をもとに、基本計画、そして具体的に実施していくというスケジュール、考え方でございます。これは私の方から説明するというよりも、教育委員会或いは教育長の方で現在取り組んでいただいていることとございますので、今日のところは現状の取

組みについての、報告ということでございますが、折角の機会でございますので、ご意見等ございましたらよろしくお願ひしたいと思ひます。

中井委員 学校規模適正化基本計画、基本方針。基本方針、基本的には教育的な見地から適正が必要かどうか、これはまあ見えてくると思ひますが、基本計画の方ですが、小中一貫も我々教育委員会が、交野市の教育成果を高めるための、財政的になかなか厳しいという中で、今回これを契機に日の目を見ればということで基本的に喜んでゐる。そのあとの施設の複合化ですよね、交野市の言われている総合計画なりまちづくりなり、その辺のソフト、ハード面を含めた配置計画との整合性を取っていかねばならない。29年度策定予定の中で、交野市のまちづくり、教育委員会が関与しない部分での複合化も視野に入れた中で、スケジュール的に複合化相当のソフト又はハードの考え、このあたりがあるのかなのか。その辺のところ審議会でないものを含めて複合化はできないものだ。いわゆるプロジェクトを作る際に、中心地の計画があるからどうやとか、そういうところがなければ29年度複合化も視野に入れてということが可能かどうかということをお心配するんですが、それはいかがか。

大湾部長 今現在、総合管理計画ということで、市有施設の今後の方向性を含めて検討を進めております。その中で、基本的な考え方として恐らく、公共施設は古くなったら建て替えるというのではなく、その機能に着目して、その機能をどう残していくのかということをお考へている。その中で一部の機能を学校の方へ集約できるのであればということで、その点については学校としても考へていかねばならない。ただ、既に放課後児童会であるとか、防災機能につきましても、機能として学校の方でも持っているところもあるので、その辺のところに加えて、地域との接点になる部分について、他市では集会機能があるものもありますので、それありきではありませんが、そういうことも含めて検討していきたい。とりあえずは、既存の機能についての検討になってきますので、将来的なまちづくりの話というのは、今の段階では考へていない。

中井委員 教育委員会の生涯学習の面で、学校施設の利用はこれは法律でも求められている。という話と、学校規模適正化の中での施設の再編、いわゆる統廃合ですよね。そういうものと、切り離して考へないといけぬ。いわゆる学校規模適正化の改編になるような複合化施設のアイデアというのはあるのかなのか。放課後児童会なり、厚生省の学童の話とはレベルが違ひますよね。

大湾部長 我々が中心にやっているのは、学校規模の適正化、ただ、再配置に当たりましても、先ほど言ひました通り建て替えであるとか、統合もありましようし、長寿命化ということもあります。その中である意味、複合化をするにはチャンスになりますので、そういうことも考へていくということであり、あくまでも複合化のための計画をするというものではない。

中井委員 ただ、それも含めて29年度策定予定のスケジュール的には内容も含めてまにあうということですか。ということはこれを市民に出すわけですから、それに対して、市民の反論も出るわけですから、具体的なこういう施設を併合しますとか、具体的な考へがなければ市民も反論できないわけ。

大湾部長 議論はあるものと思っています。ただ、この29年度の基本計画の中で、すべての学校施設でどういう方向性を示せるものとは考えていない。恐らくできるとしてもモデル地域で、こういう程度ですということになる。その後地域との会合も含めた中で、市長部局との様々な部署とも調整した中で、個々についての可否について議論する。恐らく、基本計画の段階では、複合化に対する考え方についてとなる。

中井委員 これは施設の複合化も視野に入れたというのは基本計画の中、このような考えがあるよということ。

大湾部長 そういうことも再編に当たっては考えていくんですよということ。

中井委員 スケジュール上、急ぐ部分については、モデル事業まで想定しようということの理解でいいですね。すべてがすべて基本計画の中で複合化の事業のアイデアが出るわけではないということです。

黒田市長 恐らく、学校規模適正化基本計画は10年ないし15年の中で、だーっとリニューアルをしていくイメージですから、全部の学校について29年度策定の段階ですべて落とし込めるか、実施計画のレベルまで落とし込めるかということそうではない。ただし、喫緊の課題なり、先行して取り組むべきことについてはこの段階で実施計画まで落とし込むというようなイメージでとらえている。それと、公共施設の複合化ということですが、今事務局が申し上げた通り、全く別のものを複合化することはありえない。ただ、教育に関わる、それとまあ、小中、後ほど中身のプログラムということで小中連携移管ということが議題にあります。或いは他市においては、幼児教育、幼児の保育ということで、子どもに関わる施設の複合化ということ、或いは社会教育関連施設、それはなんらかの形で、学校敷地内の一部を活用して実現する。或いは学校施設内でも、これは今度は複合化というよりも、考え方としては、地域開放ということになるかと思うんですが、そういった手法で、より効率的に幅広く施設を活用しましょうという考え方をこの中で盛り込んでいけたらと思いますが。まったく畑違いの施設が、学校と複合化されることなんかは想定しづらいと思っています。

中井委員 先般も建築関係の講習会の中で、一般開放された図書館を中心に、学校施設を作っていくのも1つのアイデアというお話をされていた。

黒田市長 複合化という考え方もそうだが、開放のあり方も含めてエリアに入れていただければ、よりイメージしていただけると。恐らくこれはまた教育委員会の方でも審議会を経て、いろんなご議論をしていただけるとということもあるかと思いますが、先ほど事務局の方からありました通り、一点、市長部局との連携、財源の話ということ、それと今ご質問を頂きました幅広く公共施設との複合化ということについて当然、今後も我々市長部局と教育委員会との間で折に触れて情報交換なり、協議を行っていき、かつその中で財源については、ならばここにしっかりと力を入れていきたいと思います。これは最終意思決定において、大きく関わってくる話だと思しますので、財政が厳しいということは皆さんご理解をいただいているわけですが、それでも優先順位の中で、だからこそ、この総

合教育会議の中で、むしろそういった大きな財源の割振りについても、しっかりと議論、意見交換をする中で、適時財源を投入していくというふうには私は考えております。

中井委員 PFIの話が出ているが、どのようなアイデアがあるのか。

大湾部長 先進市の状況なども情報収集しているが、PFIを使っているようなところは、通常起債を発行してこういった大きな事業を進めていくことになるが、どうしても市単費の費用が発生してしまう。それが負担になるところは、民間資本を活用できるPFIという手法を取っておられる。PFIは一定の利息は乗るものの、予算執行の平坦化ということができる。民間活力を使うということは、民間の知恵を借りるということで、当初想定よりも安くてもいいものができるという事例というものもある。他にもデザインビルドなど色々な手法を調査研究しているところである。

中井委員 建て替えの場合だと、どれくらいの補助金が出るものなのか。

大湾部長 それが不明確なところ。今は、建て替えよりも方向的には長寿命化改修というところに、そちらの方が7割程度でできるということで、国の方も建替えに補助金を出すよりも、長寿命化に補助金を出す方がという方向で進んでいる。他市の例を見ると、20から30%程度かと。

中井委員 民間の場合であれば減価償却という形で資金をためることができるが、市ではそのような手法は取れない。いっぺんにお金が必要になるという状況になってしまう。全体的なコストのところ、適正化によってどれくらいコスト削減ができていくものなのか。例えば、このまますべてを老朽化対策するのと、適正化を含めて、なかなか交野の場合難しいと考えられるが。

大湾部長 大きなくくりで出したのが、資料1ページにある内容である。これから、これを基に詳細に出していきたいと考えているところ。すべての学校を長寿命化したときにどれくらいの費用がかかってくるのか、それがそもそも財政的に出せるものなのか、含めて学校の適正化という前提の中で再配置も考えていかなければならないと思っている。

亥野委員 ざくっと12億4千万円という数字であるが、今の4倍の数字になるわけであるが、市長としてどう感じられているか。市側としてどう感じておられるか。

中井委員 どれくらいの期間か。

大湾部長 40年間くらいかかるなかでの直近の20年間としている。

黒田市長 施設が老朽化していけば、その対策に費用がかかってくるのは当然。それが、3億から4倍に跳ね上がるという一つの試算ではあるが、必要なものは必要であるから、大事な子どもたちの学び舎に関して、今後どのような形でリニューアルを図っていくのかということは、今議論しているところで

ありますから、私の率直な考えで行くと、この金額が適正か否かは別にして、大切な学び舎に対して、必要なものには予算措置をしなければならないと考えている。行政の第一義的な責務であろうと考えておるところ。

森脇委員 統廃合、減らすということを前提としているのか。

大湾部長 それは今後議論していくところであり、委員さんの中でも色々な考え方もあると思われるし、学校というのは児童生徒の教育環境というのを一番に考えて、維持することが必要であるから、まずそのための適正化の基本方針を定めているところである。それを受けて、今後どういう形が望ましいのか、特に長宝寺小学校区などは具体的な話をさせていただくことになると考えている。単に統廃合するという話ではないし、それぞれが納得いただける形の中での再配置を考えていきたい。

羽石職務代理者 市長から財政面はしなければならないという発言を聞いて少し安心した。少子高齢化は今後も進んでいく。これは交野だけではない。ただ、ピンポイントで見ていくと魅力的な取り組みをしているところでは人口増加、子どもの数も増加しているところもある。先20年間で年間12.4億円という大きなお金が出ていくわけではあるが、市として魅力ある取り組みを行って、市外から多くの人達に交野に来ていただいて、税金を払っていただいているというような、少しでも財政に対して軽減策を取ることができたらいいと思うところ。市長には人を増やすというような考え、具体的な展開というところは、どのように考えておられるのか。

黒田市長 非常に幅広い話ではあるが、これから若い世代を増やすというところの市長戦略をまとめたところであるが、だからこそ、教育・子育ては主軸になければならないと考えている。もう一つは、ポテンシャルの高い地域への一定のまちづくりへの支援というものも併せて行っていくというもの。投資することで財政的には厳しいかもしれないが、それが若い世代を呼び込むためのものということになるのであれば、あくまでこの12.4億円というのは長寿命化についてのものであって、建て替えになっても当然お金は必要になってくるわけで、積極的な財政投入、手法として長寿命化という手法をとっていくのか、おもいきって建替え、複合化、それは小中一貫なのか連携なのか、いずれにしても学び舎をリニューアルしていくということは避けて通れない。それから、魅力ある教育の実現のために魅力ある学び舎というものは必要だと考えている。ということからすると、この教育に係る予算をどう確保していくかということは、至上命題だと考えている。

羽石職務代理者 まさに学校規模の適正化を考えるとということが、質の高い教育環境の整備というものにつながって、他市の人達から見て、いい所だなというところに繋がっていけば、自然にまた人口も増えていくのだろうと考えている。

中井委員 学校と地域とのつながりというものを教育委員会に対して言われてきているところ。今後の教育委員会に対して求められているところだと思う。地域とのつながりで教育コミュニティ、コミュニティスクールとか、いかに地域と学校が結びついていくのかというところであれば、この適正化という

ものも地域の人からも支持される適正化というものにしなければならない。特に学校というものは地域との繋がりというところで特に注意して進めていただければと思う。そういう意味で繰り返しになるが、先ほど申し上げた複合化というものの、いかに交野の地域ブランドを高めていくかというところ、残念ながら今はそれほど高いとは言えない。ある一部の小学校がレベルが高いとかはあるが。総合的に、生涯学習をどうしていくのかというところを考えていただく必要があるのではないかと考えている。

森脇委員 先ほども言っていたのですが、長期的に考えて今から統廃合を含めたことを考えないといけないかもしれないのですが、と今の人数を見ましても、さしずめ問題があるのは長宝寺ぐらいで、後は10年ぐらいのスパンでまだ2学級ぐらいが維持できる状況があります。そう考えれば、細かくいうと雨漏り問題が今年・来年で2校ずつ解決できるという状況は、私とすればやっとなのでいい感じだと思います。他にもまだそういう問題があるとすれば、まずやるべきことはそこだろうと思います。10年後どうなるか分からないことに対して労力を使うことも大事ですが、それを両面でやらないといけなく考えます。長宝寺に関しては、少し先の問題を考えるということよりも今できることは何でしょうか、一学級を増やすのであれば、両方から寄せてくるということが一番合理的だと思います。それ以外の方法があるのだろうかと思います。

大湾部長 学校を建替えるというのは、それこそ80年間使う施設をつくるという事ですから、今単に一つの計画をつくるというわけでは無く40年50年先を見通した計画になると思います。今長宝寺小学校をなんとかして、10年20年なんとかできるのかという問題が出てきます。仮に10年20年維持しようとするとう統廃合をしないとしても、使えなくなるという状況が考えられる。だからいずれにしても長寿命化や建て替えはしていかなければならないというのは先に迫ってきている課題です。

建替えなり長寿命化というのをどういう配置でやっていくのかということを見つめていくしかない。

森脇委員 10年後にやることを見通していかないといけないと思うんです。ただ10年先も状況が変わる可能性があるんで、そこも頭に入れながらやっていかないといけない。

黒田市長 それでは本件についてはこれにて終了します。

#### 【議題：交野市における小中連携・一貫教育について】

事務局 資料に基づき、説明

黒田市長 この件に関しまして、ご意見ありましたらお願いします。

森脇委員 今までいろいろな小中連携や一貫校の話聞いてきて、最終形として初めて明確な向かうべき方向性が示されたなということで、ワクワクするようなものがこの中にあるのではないのかなということを思います。ぜひ成功したらいいなと思うのですが、やり方として一つ質問なんです、モデル校区は1箇所なんです、2箇所設置するのはより良いことなんでしょうか。

北田部長 中央審議会のほうでも委員さんが、メリット・デメリットを検証するためにも、まずは市内のどこかにパイロット地域をつくるべきだと。4中が校区のうち1つか2つかというのは数の問題ですが、先ほど申しました小中一貫支援員というには予算措置が必要で専門員の派遣にも予算措置が必要です。1つを2つにするにはその分負担が大きくなる。1つを検証したうえで広げていくという風に考えています。

中井委員 私が就任して18年ぐらいですが、その時から小中一貫については言っております。一番初めに高島市に視察に行きました。そのあと足柄市、四国、呉など、毎年のように小中一貫校に視察へ行っています。そして小中一貫教育の教育精度が非常に高いと聞いています。その中でこの教育長が言うのも市長を説得するのが大変だということでした。なので、市長から小中一貫校についてどうするかと聞いていただいて驚いています

教育委員会としての施策として進めていく話で、予算もかかるので、ソフトもハードもかかります。事務局から予算がないと言われることが多いので、最小の投資で最大限の効果が出るようにしていきたい。

黒田市長 実は今日の案件は教育委員会発議の案件で、私の立場としては司会進行兼会議を主催する立場として先ほど申し上げました。今回は教育委員会からぜひ小中一貫校を視野に入れて是非考えてくれないかという内容なんです。国の制度も制度化されたといった背景もあって、この場で教育委員さんとしてこの案件についてどう考えるのか、我々としては持ち帰る立場であります。事務局同士でもっと練らせていただいて考えていきたい。教育委員のみなさんの念願であるということで、森脇委員・中井委員から意見を頂いたと理解したいなと思います。その中で事務局に、交野市小中一貫学園構想事業案と来年度予算まで資料を付けていただきましたので、具体的に小中一貫の効果を事務局レベルでしっかり共有した上で、それに向けての一つのモデル事業の予算を確保していくのかどうかを検討していきたい。

羽石職務代理者 今回の小中一貫教育というものは、今までにない大きな改革だと考えている。9年間通して教育課程を編成することは、小学校6年と中学校3年の教育課程をただ足すだけではなく、重複箇所を省くことができる。そうすることで、子どもたちが自分で考えるアクティブラーニングのような時間も新たに生み出すことができ、より深い教育を実現することができる。最初の頃は教員も大変だと思うが、小中一貫教育が軌道に乗れば、非常にスムーズに9年間の教育をすることができ、様々な面でいい効果を生むことが出来ると考えている。子どもたちにとっても、教員にとっても、親にとっても、どのような勉強をして9年間過ごしていくのが明確に分かりやすくなる。このような面から、是非とも、小中一貫教育を導入していただきたいと思っている。実現のためにはお金もかかると思うが、一つよろしくお願いします。これが実現すれば、交野市の教育が他市から、ハード面だけでなくソフト面も評価されるようになっていくのではないかと思います。

森脇委員 私は教育委員で女性が一人ということもありまして、母親という立場から見ても、昨今、子どもの教育が難しくなっていると感じています。落ちこぼれの人たちが多くなってきている中で、それを拾い集めることも含めて、小中学校が連携することはとても必要なことだと考えています。当然、子どもの教育というものを親はずっと見るわけです。小中学校で連携することで、学校も義務教育期間の人として形成される間は、継続線上で子どもを見守ることが今まで以上にできるようになることはとてもいいことだと思う。

中井委員 全国でどのくらい小中一貫している自治体があるのか？

北田部長 小中一貫教育していますと言っている市町村は 3 割くらいだが、文部科学省が提起するような小中一貫をしているところは、もっと少ないと思います。交野市近辺を見ても、一部の学校だけを小中一貫にして、他の学校はそのままというところもある。交野市は小さな町だからこそ、4 つの小中学校区全てで、ハード面だけでなく、ソフト面を含めた小中一貫教育の実施を目指していきたい。

黒田市長 これも教育委員会の皆さまにすると、交野の教育にとって目指していきたいという強い思いがあると私も感じました。今日、正式に市長部局としてもこういった考え方を今後、本市において具体的に、どのように導入していくのかについて、検討させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願い致します。

### 【議題:生涯学習推進計画について】

事務局 資料に基づき、説明

黒田市長 説明はお聞きの次第でございます。この件について、ご意見ございましたらどうぞ。

中井委員 生涯学習という概念は非常に広くて曖昧である。教育委員会は法律に基づいて設置された機関で、そのミッションも法律に書かれたことをしている。基本的に教育委員会の教育施策は、平成 8 年の教育基本法に基づいている。そして、教育基本法の 3 条に生涯学習の理念について書かれていて、17 条で教育委員会がすべきことが書かれている。教育委員会としてはそれに基づいて学校教育以外の部分も取り組んできた。そのため、平成 3 年に制定された交野市生涯学習基本構想に基づいて生涯学習基本計画を教育委員会部局が制定していることに違和感を覚える。教育委員会として担うべき生涯学習の範囲は、社会教育の範囲である。これについては、社会教育法で教育委員会が担うものとして定められている。しかし、生涯学習基本計画については、広い範囲の生涯学習であり、計画の 2 ページにある趣旨でも、「多様化する社会的課題に対して自ら考え、主体的に取り組むまちづくりの担い手を育てる。」とあり、この内容からも市長部局が担うべきことであると考えられる。生涯学習基本計画を作って推進している他市の多くは、市長部局に生涯学習推進審議会を設置して、生涯学習について様々な検討をしている。こうすれば、違和感を感じない。そして、教育委員会では、引き続き社会教育行政として位置づけられる施策や事業を行っている。このように、生涯学習と社会教育を明確に分けて、それぞれの権限と義務と責任の中で果たしていくという機構であれば非常に分かりやすいと思う。あともう一つ問題があるとすれば、教育委員会の役割として、生涯学習の点検と評価をし、それを市民に公開しなければならないが、今の計画案では生涯学習推進委員会がその点を担うということとなっており、教育委員会に与えられたミッションとズレが生じている。この計画案では教育委員会の名前で発表され、教育委員会の仕事の範囲外も含めたものとなっているが、その進捗管理の担い手は生涯学習推進委員会となっており、いびつな構造である。他の市の例を見ても、この計画は、市長名において街づくりの手法として策定すべきものである。



また、上位計画として市長部局が定めた総合計画が位置付けられているが、そもそも教育委員会は教育基本法に基づき粛々と業務を遂行しているものであり、その範囲外も含めて事業の進行管理を行うことは、後々不都合が生じるものと予見される。

これらのことより、この計画は、教育委員会の名前ではなく、市長名で発表すべきであるが、市長の意見をお聞かせいただきたい。

松川部長 事務局としても、他の市町村において、当該計画の策定者が市長名であったり、教育委員会名であったりすることについては認識している。また、近隣では門真市が教育委員会名で策定している。市それぞれの捉え方によって、色々な考え方があると思われる。よって、本市の計画が教育委員会からの発案となることに違和感はなく、支障はないものと考えている。

中井委員 教育基本法第17条に基づく基本計画を作らず、生涯学習計画を作っている例があるのか？

松川部長 現時点では例を提示できない。

中井委員 この計画でいう生涯学習を社会教育に限定することにより違和感が無くなる。つまり、教育委員会としての責任を果たすことのできる計画であればそれで良い。この計画の中で、それをどう担保していくのか。

松川部長 この計画には、教育委員会の責任のもと推進していく事業もあれば、市長部局側の責任となるものもある。市長部局の責任において実施するものは、当然、教育委員会とは別個にチェックされていくものとする。

中井委員 共同で推進していくということは分かる。本来、教育委員会として考えなければならない社会教育の中期計画はどうなっているのか？

松川部長 生涯学習計画に含まれてくるものであり、その中で色分けできれば良いものと考えている。

中井委員 どこの市でも作成している進行計画など、毎年度の事業目標がわかる計画となっていなければ、教育委員会として点検評価できないのではないのか。

松川部長 現時点では進行管理まで案に書けていない。今後、生涯学習推進委員会にて詰めていく予定。

中井委員 それらの計画を生涯学習推進委員会が決めていくことが妥当なのか。そもそも、平成3年に端を発した交野市生涯学習基本構想に基づき、生涯学習計画を定めていくことが、教育委員会のスタンスと違うのではないのか。私は教育委員として、教育基本法に基づく社会教育の観点から意見することが求められている。交野市としての生涯学習の考え方は、学校教育ビジョンに書かれているものの、進行計画が定められておらず、ホームページにおいても分かりやすく記載されていない。別途、社会教育審議会が設けられているなど、全体像が分かりにくい。

この体制のなかで、生涯学習計画を意味のあるものとして策定・点検・評価していけるのか不安である。

松川部長 分かりにくさという部分は個人個人あるが、網羅されているところは網羅されている。

中井委員 周辺の市のホームページを見れば、教育委員会のあり方、教育委員会がどうすべきかが分かる。そこには点検費用化や議事録とか、中に学校教育部があって、その中に社会教育部あって、そこをクリックしたら、教育委員会がやっている社会教育の事業が出てくる。ところが、教育委員会の中で社会教育部がどこに行っているのか、こういった不安があるなかで、こういった事が起きてくる。だから、しっかりとタッグを組まなければ、どうなっていくのかと思う。その辺りを一度、検討してもらいたい。従って、これを市長名で出されるのは全く問題ないですね。

松川部長 繰り返しになりますが、色々なパターンがあるということは事実であって、今後、検討させていただきたい。

森脇委員 私も話を聞いていて理解できていなくて申し訳ないのですが、ただ、明確に教育委員会の責任範囲や範疇という所があって、勉強できていない部分があります。

中井委員 今回の論点を整理していただいて、最終的に教育委員会名でいくのか、市長名でいくのかという所を考えてもらいたい。確かに、生涯学習として、その中でも本来的に我々が教育委員会を法律的に制度上、どう担っているのかという整理をしていただきたい。ただ、末端部分においては、当然そうであっても、例えば、具体的な事例としてふさわしいかどうか分からないのですが、実際それを実行する側になった場合、いわゆる法律、国の法律の法体系、あるいは、霞が関の省庁体系と我々の各自治体を見たときに、子育てに関しての幼稚園、幼児教育と幼児保育、これは限りなく末端であり、実は今我々は市町レベルで幼稚教育の方も事務機関を受けて、その部署でやっているという手続きを踏まえてやっているということですから、当然、狭義の意味での教育委員のなかで、「ちょっと待ってくれよ。この辺のことを何で俺らが考えなあかんのか」ということもあると思います。ただ実際に、末端部分で、例えばそれを分けて正にそれを社会教育計画と生涯教育に分けるとそれは中々一連なものがある。ただ、教育委員会スタンスとしては当然、学校教育、学校と地域、これは密接に関わってくるし、社会教育というのは疎かにはできない。その辺りの認識は私も大切だと思いますし、この図面で行くと、この辺の部分を少し待ってほしいという意見もご最もだと思うのですが、今申し上げたように末端部分で、正にこの委員会と委員会事務局と国の法体系と末端部分だと、それがズレるという訳ではないのですが、そこをしっかりと踏まえた上で、それを教育委員会にもお願いするのかどうかはそういった手続きを踏むのかどうかを含めて、両者、主要部局と教育委員会が少なくともそれを認識することは重要だと思っております。その中で財源とマンパワーを教育委員会に割きますといった考え方の中で組織的に事務局に担ってあげた方が良いのではないのか、では、我々としてもそれは市長部局の応援がある中でいってあげたい。ただ、実際に担うというのと責任が誰にあるのかというのは微妙な所です。当然、発信名はそうであっても、当然市長はその責任を免れることはできないということがあり得ると思いますから、そういった解釈でご理解頂けたら有難いなと思います。まあ、少なくとも我々としてもそういった部分も教育委員会に担って頂く、もし、そうなれば、少なくとも今の状況ではそういった状況になっていますから、そういったことは我々としてもしっかりと認識したいと思っております。

中井委員 ただ、その縦割りの弊害を無くすためにどうしたらいいのかという、いわゆる市長部局、市長が基本的には大きな生涯学習の基本構想を持っている。その中には、いわゆる環境部や福祉があつて、教育委員会があつて、交野市全体のいわゆる生涯学習基本計画を推進していく、そういう形ではないのですかと言っている。その中で教育委員会が果たすべき事業につきましては教育委員会できっちりと中期計画なり、それを徹しないといけないと私は申し上げたいことであり、教育委員会が大きな枠を担うということが良いのかということである。大きな枠は基本的には市長が交野市全体の生涯学習の理念として交野市のまちづくりという大きな理念でいかなければならない。教育委員会は交野市のまちづくりという所で動くことはできないという所を申し上げたい。

黒田市長 この件について、あくまでも中間報告であり、現在の進捗状況でご理解いただきたい。この位置づけや説得については今日もご意見頂けたことですし、それを踏まえて今後どうしていくのかということは、また今後、検討させていただきたいと考えておりますが、それについて何かご意見ありますでしょうか。

亥埜委員 僕も今、里山活動をしているのですが、多分、アンケートで生涯学習していますかって聞かれたら、「してません」って言うし、自分が生涯学習に入っているということを自覚していない。それぐらいの感覚だから中井委員がおっしゃった話なんか僕らにしては、全然、法律とか関係なしに、やっぱり最初に書いてあるように生涯学習は自発的に行う活動なので、皆さんもこういった活動をされているのかなってそこまで細かいことは追及しないだろうし、ざっくばらんというか自己の充実や啓発、性格の向上のために自発的な意思に基づいて行うことが基本だと書いてあるのでそこを重点的に考えていきたい。生涯学習というのはそういった所に重きを置いて活動して頂ければと考えているのが僕の意見です。自分でも生涯活動を試みるまでは気づきませんでした。

森脇委員 それならば、私が一番問題だと思うのは4ページの3番にある私たちが考えていかなければならない生涯学習の中で問題だなと思うのが、学校を支援する活動で、活動する参加が非常に少ないというアンケート結果です。そこは問題視して取り組んでいかなければならないなとすごく思います。

亥埜委員 例えばフリースペースに行っているけれど、アンケートに生涯学習していますかって書いたら、してませんって書くでしょう。茶道とかが生涯学習というイメージが強いのでしょうか…。一般市民もどのくらいフリースペースを知っているのかを理解していない人が多いと思います。

中井委員 発想の工程でフリースペースのところに張り紙があつて、フリースペースで働きませんか、時間給はいくらですなどといった張り紙がほしい。でも、我々が教育委員会や国からのミッションや新しい公共も含めて民間のボランティアの力をどう活用していくのか、そして、従来はボランティアの力を一方的に学校へいく話だったが、その辺りが変わってきて、お互いがwin-winの関係になっていまいしょうという関係をどう構築していったらいいのか、それを今後追及していかなければならない。それがこのアンケートに書いてある大きな生涯学習と教育委員会が求められている辺りを明確にしなければ

ならない。その辺りをどのようにして整理したらいいのかを考えていくべきだと思う。

黒田市長 続きましてその他の部分に参りたいと思います。この際なので、何かございましたらお願いします。私の方から特にありません。

中井委員 やっぱり、私も嫌な仕事とかがあったけど、こういうプロジェクトは楽しんでやるのが良いかなと思います。まちづくりは非常に夢があるが、やはり、基本の部分はしっかりと抑えていなければならぬと思います。

黒田市長 それでは、他に無いようですので、これをもちまして本日の総合教育会議を終了したいと思います。本日は皆様お忙しい中ありがとうございました。

※本議事録は、テープ起こしではないため、一部不正確なところもあるかもしれませんが、ご了承ください。